

令和 8 年度 活動方針（案）

北海道経済は、国内外からの観光入込客数の回復や次世代半導体製造拠点を核とした関連産業の企業立地が進み、本年 2 月に新たなコンセプトが国から追加された「GX/AI 金融・資産運用特区」により、洋上風力発電や水素など GX サプライチェーンの構築に加え、AI 計算基盤としてのデータセンターの集積を始めとする AI 産業の誘致、育成の推進が見込まれるなど、本道の新たな価値を生む産業拠点の形成が進みつつあります。

一方で、国際情勢の不透明化の更なる強まりやエネルギー・原材料価格などの物価高騰により企業収益が圧迫されるとともに、全国を上回るスピードで進む人口減少に伴う深刻な人手不足が、企業活動にとって大きな足かせとなっています。

とりわけ中小企業・小規模事業者は、価格転嫁が十分に実現しておらず、原資となる適正な利益の確保が困難な中、従業員の確保や定着のための賃上げを余儀なくされています。

このため、当会では、会員組合及び組合員企業が持続的に発展できるよう、引き続き組織化支援を推進するとともに、創業から事業の拡大、後継者育成、事業承継などの各ステージにおいて、サポートを強化してまいります。

1. 組合等連携組織の運営支援の更なる推進

働き方改革、デジタル化やグリーン化、取引の適正化など社会経済環境の変化に伴う諸課題に対応するため、巡回指導、講習会やセミナーの開催、専門家の派遣による個別指導等により、対策に取り組む組合等の伴走型支援に努めるとともに、組合等が課題解決のために実施する事業に補助を行います。

2. 積極的な情報発信の推進

展示商談会への出展経費を助成するとともに、当会ホームページの活用を推進します。

また、ニュースレポートについて、本年度より電子化に完全移行し情報発信の迅速化、魅力向上を推進します。

3. 会員増に向けた取組の推進

中央会の本務である組合等連携組織に対する専門支援機関として、会員の増加に向けた取組を強化します。

一つには、「特定地域づくり事業協同組合制度」の活用を促進するため、全国中央会の支援策を通じて外部専門家を連携推進員として設置し、ニーズの掘り起こしから組織化の検討、更には組合の設立に至るまで能動的に支援する取組を強化します。

二つには、今年度より始まる新事業進出・ものづくり商業サービス補助金を始め事業継続されたものづくり補助金（23 次）や中小企業省力化投資補助金を通じて、個別企業に関わる機会を拡大します。

4. 商工中金との連携強化

中小企業組合を取り巻く経営環境の変化により専門的な支援ニーズが多様化していることから、中小企業専門の金融機関である商工中金との連携を強化し、迅速かつ効果的な支援体制を構築します。

5. 継続的・計画的な人材育成と確保

事務局職員の欠員補充を着実に進め、事務局において若手職員を対象とした基礎知識研修を実施するとともに、外部機関が実施する階層別研修など各種研修に積極的に参加し、職員の定着と資質向上を図ります。

当会は、業務の効率化や他機関との連携、人材育成・確保等により事務局体制を強化し、支援の水準の維持・向上に努め、引き続き会員各位のご理解のもと中小企業・小規模事業者の経済的地位の向上に貢献してまいります。